

大学共同利用機関に関する参考データ

1. 研究教育等の活動状況

①共同利用・共同研究

- 共同研究の実施状況 1
- 研究者の受入れ状況 2
- 特許の申請・取得状況（4 機構の合計） 3
- 研究交流の場の提供 4
- 近年の研究成果事例 5
- 大学等が行う研究への支援に関する取組例 6

②研究成果の発信

- 社会や国民に向けた情報発信の状況 7

③大学院教育と人材育成

- 人材養成に関する取組例（総合研究大学院大学への協力） . 8
- 人材養成に関する取組例（その他大学院教育への協力） . . 9
- 人材養成に関する特色ある取組例 10

④ 国際交流

- 当該研究分野を代表する国際的な窓口としての活動 11

2. 制度の運用状況

①組織の管理運営

- 研究教育職員の構成 12
- 技術系職員の構成 13
- 機構本部と各機関の事務職員構成 14
- 機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合 15
- 機構の一体的な運営に関する取組例 16
- 大学共同利用機関における機構を越えた連携について 17

②人事

- 客員教員制度について 18
- ポストドクターの受入状況 19
- 人材の流動状況 20

③財務会計

- 大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化（4 機構の合計） . 21
- 大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化（各機構別） . . . 22
- 科学研究費補助金（新規）の申請・採択状況（各機構別） 23

④中期目標・計画、評価

- 大学共同利用機関に対する評価 24

※ 本資料に含まれる各種のデータは、研究振興局学術機関課が行った「研究活動等状況調査」の結果等を速報値として取りまとめたものであり、今後の精査により変更する場合がある。

共同研究の実施状況

各大学共同利用機関が有する、大型の研究施設・設備や貴重な学術資料等を用いて共同研究を実施。
 (参考) 平成20年度公募型共同研究の採択率89.2%(応募:3,251件、採択:2,899件)

1. 共同研究課題数

[単位:件]

大学共同利用機関	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		うち公募型		うち公募型		うち公募型		うち公募型		うち公募型
人間文化研究機構	-	55	-	58	133	28	149	11	149	20
国立歴史民俗博物館	-	15	-	25	29	0	47	0	42	1
国文学研究資料館	-	0	-	1	15	1	16	0	16	1
国際日本文化研究センター	-	17	-	16	15	15	15	2	15	1
総合地球環境学研究所	-	3	-	5	32	6	24	3	30	11
国立民族学博物館	-	20	-	11	42	6	47	6	46	6
自然科学研究機構	-	1,043	-	1,023	1,222	1,158	1,908	1,869	1,997	1,967
国立天文台	-	35	-	32	55	32	721	716	775	772
核融合科学研究所	-	376	-	389	446	435	441	427	458	443
基礎生物学研究所	-	86	-	66	64	59	76	66	68	68
生理学研究所	-	92	-	116	131	122	125	125	126	126
分子科学研究所	-	454	-	420	526	510	545	535	570	558
高エネルギー加速器研究機構	-	646	-	442	512	512	570	570	547	547
情報・システム研究機構	-	418	-	372	424	369	421	337	432	365
国立極地研究所	-	103	-	99	95	93	93	93	97	97
国立情報学研究所	-	117	-	60	74	65	106	30	90	29
統計数理研究所	-	108	-	124	131	122	128	120	144	138
国立遺伝学研究所	-	90	-	89	124	89	94	94	101	101
計	-	2,162	-	1,895	2,291	2,067	3,048	2,787	3,125	2,899

※ 平成16年度及び平成17年度における公募によらない共同研究の実施件数は未集計。

※ 高エネルギー加速器研究機構は、研究施設・設備毎に集計しているため、機構全体の合計値を記載。

2. 特色ある共同研究

伝統芸能の映像記録の可能性と課題

【人間文化研究機構国立民族学博物館】

伝統芸能の映像記録の実例について、その理論的前提、撮影・編集の方法論、保存・管理の実態、活用状況など様々な観点から検討を加え、望ましい記録映像の在り方について総合的に考える。

※5機関から9名の研究者が参画



カンボジアの影絵芝居スバエクトム

大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進

【自然科学研究機構分子科学研究所】

「化学系研究設備有効活用ネットワーク」を利用した大学間相互利用システムの利用促進及び古い機器の復活再生を行い、ネットワークに登録された設備を軸とした新しい大学間連携研究を促進。
 ※72機関、4,563名がネットワークに登録

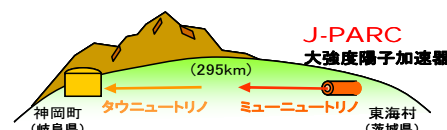


東海-神岡間 長基線ニュートリノ振動実験(T2K実験)

【高エネルギー加速器研究機構】

J-PARCの大強度ニュートリノビームラインからニュートリノを飛騨市神岡のスーパーカミオカンデにむけて射出して、ミューオンニュートリノからの電子ニュートリノ出現現象の精密測定を行う。

※61機関から約400名の研究者が参画



南極昭和基地大型大気レーダー計画

【情報・システム研究機構国立極地研究所】

地球環境の重要観測拠点である昭和基地に、大気重力波の作用を唯一正確に観測できる大型大気レーダーを導入して、世界に先駆けて南極大気を示す気候変動シグナルをとらえる計画。

※22機関、約150名の研究者の参画を想定



大型大気レーダー(PANSY)

研究者の受入れ状況

各大学共同利用機関の特性に応じ、国公私を問わず、国内外の機関から幅広い研究者の受入れを実施し共同利用・共同研究を推進している。

※ 研究者の受入れ実績(平成20年度) 16,406名

※ 「研究者数」、「機関数」いずれも実数を計上
 ※ 「その他」には、任意団体、所属のない研究者等が含まれる

【平成20年度実績】

機構名	研究者数	研究者数							機関数	機関数						
		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)
人間文化研究機構	3,079	1,621 (52.7%)	106 (3.4%)	698 (22.7%)	214 (7.0%)	97 (3.2%)	238 (7.7%)	105 (3.4%)	714	73 (10.2%)	39 (5.5%)	219 (30.7%)	129 (18.1%)	80 (11.2%)	151 (21.1%)	23 (3.2%)
自然科学研究機構	6,683	4,416 (66.1%)	223 (3.3%)	685 (10.2%)	461 (6.9%)	113 (1.7%)	521 (7.8%)	264 (4.0%)	474	77 (16.2%)	16 (3.4%)	105 (22.2%)	46 (9.7%)	51 (10.8%)	166 (35.0%)	13 (2.7%)
高エネルギー加速器研究機構	3,744	2,269 (60.6%)	208 (5.5%)	396 (10.6%)	163 (4.4%)	44 (1.2%)	660 (17.6%)	4 (0.1%)	434	66 (15.2%)	19 (4.4%)	79 (18.2%)	36 (8.3%)	23 (5.3%)	210 (48.4%)	1 (0.2%)
情報・システム研究機構	2,900	1,800 (62.1%)	96 (3.3%)	451 (15.6%)	332 (11.4%)	133 (4.6%)	84 (2.9%)	4 (0.1%)	441	83 (18.8%)	21 (4.8%)	120 (27.2%)	80 (18.1%)	74 (16.8%)	60 (13.6%)	3 (0.7%)
計	16,407	10,106 (61.6%)	633 (3.9%)	2,230 (13.6%)	1,171 (7.1%)	387 (2.3%)	1,503 (9.2%)	377 (2.3%)	1,445	89 (6.2%)	51 (3.5%)	316 (21.9%)	236 (16.3%)	213 (14.7%)	501 (34.7%)	39 (2.7%)

【研究者数の経年変化】

機構名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人間文化研究機構	2,219	2,494	2,576	2,746	3,079
自然科学研究機構	5,786	6,361	5,895	6,588	6,683
高エネルギー加速器研究機構	4,828	4,718	3,921	3,577	3,745
情報・システム研究機構	1,638	1,834	1,745	2,303	2,900
計	14,471	15,407	14,137	15,214	16,407

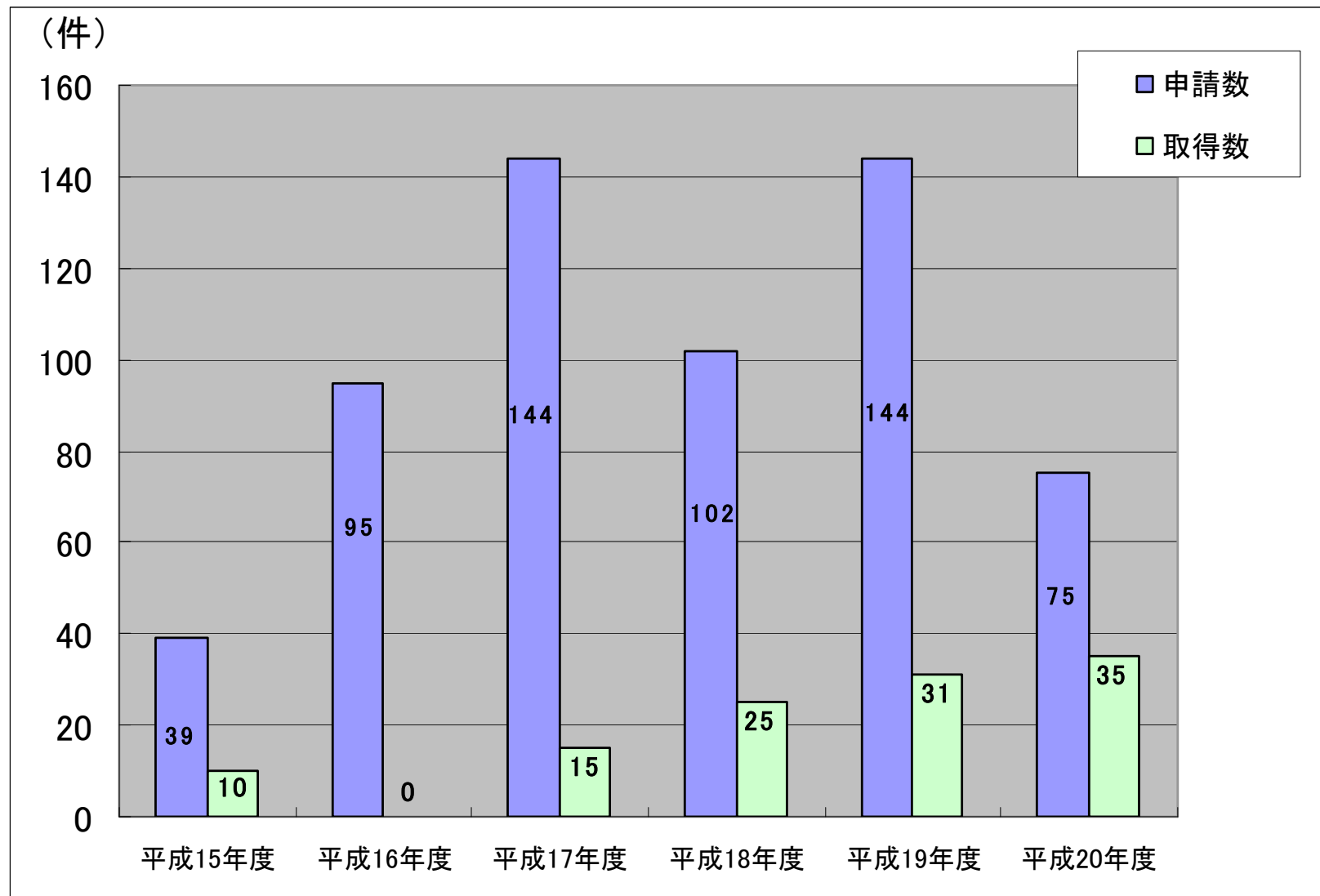
※ 研究者のカウント方法は、各機関が実施する共同利用・共同研究の特性に応じ、各機関において設定されたものであり、単純な比較を行うことは適当ではない。

例) 「高エネルギー加速器研究機構」:
 機構の共同利用者支援システム及び旅費システム等のデータ(出張情報、宿泊情報、旅費支給情報等)を基に算出

「情報・システム研究機構情報学研究所」:
 採択された共同研究申請書に記載された外部研究者であって、当該機構の共同研究規則により共同研究者として認められたもの。
 (ネットワーク及びコンテンツの学術情報基盤としてのサービス利用者は含まない。) 等

特許の申請・取得状況(4機構の合計)

法人化後、数多くの特許申請が行われるようになった。また、特許の取得件数も増加傾向にある。



研究交流の場の提供

大学共同利用機関はコミュニティの中心として活発な研究交流を促す役割を担っている。

※ 平成20年度の研究者向けシンポジウム数は83、講演会・セミナー数は371、研究会数は201(いずれも4機構計)

大学共同利用機関	シンポジウム	講演会・ セミナー	研究会・ ワークショップ	その他	計
人間文化研究機構	24	22	46	1	93
国立歴史民俗博物館	2	1	3	0	6
国文学研究資料館	7	0	32	0	39
国際日本文化研究センター	6	18	0	0	24
総合地球環境学研究所	5	3	7	0	15
国立民族学博物館	4	0	4	1	9
自然科学研究機構	22	123	74	11	230
国立天文台	6	3	37	6	52
核融合科学研究所	2	0	0	0	2
基礎生物学研究所	3	48	3	2	56
生理学研究所	3	44	25	2	74
分子科学研究所	8	28	9	1	46
高エネルギー加速器研究機構	15	185	49	9	258
情報・システム研究機構	22	41	32	41	136
国立極地研究所	5	0	7	0	12
国立情報学研究所	9	22	9	1	41
統計数理研究所	6	17	0	35	58
国立遺伝学研究所	2	2	16	5	25
4機構計	83	371	201	62	717

近年の研究成果事例

地球環境に関する総合的研究の推進

【人間文化研究機構(総合地球環境学研究所)】

- ・人間と自然との相互作用環を解明し、地球環境問題の解決に資する学問的「知」の構築を目指して、未来可能性のある地球環境を創出する。



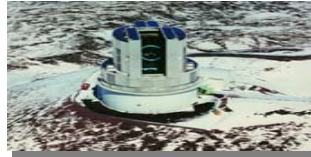
融解しつつある永久凍土(北極海沿岸)

- 研究プロジェクト「農業が環境を破壊するとき」遺跡出土物のDNA分析などによって、タクラマカン砂漠の古い時代の生態系の解明を目指し、農耕の有無を検証する「農業が環境を破壊するとき」において、自然科学分析や史実調査を総合的に実施。人類の農耕活動は右肩上がりに増産を重ねてきたわけではなく、頻繁に破綻を繰り返してきたことを明らかにしつつある。

大型光学赤外線望遠鏡「すばる」による天文学研究の推進

【自然科学研究機構(国立天文台)】

- ・単一鏡としては、世界最大級の口径8.2mを持ち、同クラスの望遠鏡の中で唯一、視野の非常に広い主焦点で観測可能な望遠鏡
- ・銀河誕生時の宇宙の姿を探り、太陽系外の惑星の謎に迫る。



- 地球から最も遠い天体の発見(世界で初めて宇宙誕生から8億年足らずの光を捉えた。)
- 太陽系外で惑星が生まれる場である星の周りの円盤に、様々な形態があることを世界で初めて確かめた。
- NASAの彗星衝突実験「ディープインパクト」の国際共同観測で、彗星の内部物質を世界で初めて明らかにした。

「Bファクトリー」による素粒子物理学研究の推進

【高エネルギー加速器研究機構】

- ・世界最高の衝突性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器
- ・物質と反物質との性質の違い(CP対称性の破れ)を解明する。



- 素粒子物理学上の大きな謎の一つである「宇宙創成期に存在していた反物質が消えた謎」を解く鍵となる現象(粒子と反粒子の崩壊過程にずれが存在すること)を世界で初めて実験的に証明し、40年来の謎であったCP対称性の理解に大きな進展をもたらした。
- 小林・益川理論だけでは理解困難な現象を多数発見しており、これらは超対称性の発見への手がかりとして世界から注目されている。

南極氷床コア研究機関連携事業

【情報・システム研究機構(国立極地研究所)】

- ・南極ドームふじにおける氷床深層コアの精密解析を連携研究により進め、過去100万年間の地球の気候及び環境変動をハイレベルの時間分解能で明らかにし、地球温暖化などの将来予測に資する。



氷床コア(3035.22メートル)

- ドームふじにて新たに採取された氷床深層コアの深度2400mから3035mまでのコアサンプルを作成し、100万年スケールの気候・環境変動の実態概要を解明するために、化学成分、固体微粒子濃度と粒径分布、酸素及び水素同位体組成の解析を継続している。

大学等が行う研究への支援に関する取組例

人間文化研究機構

○地域研究の推進〔平成20年度予算額 293百万円〕

学術上、社会上特に重要な意義を有する地域であるイスラーム地域、現代中国に係る研究拠点及び研究ネットワークの形成を支援。

【支援実績】早稲田大学、東京大学、上智大学、京都大学、慶應義塾大学等

○文学情報資料の活用に関する基盤的研究(国文学研究資料館) 〔平成20年度予算額 2百万円〕

大学の文庫に所蔵されている国文学原本資料の調査研究について、大学所属の教員と連携。また、これらの資料を素材としたシンポジウム・展示などの開催を支援。【支援実績】大阪大学、立命館大学、山梨大学、熊本大学

自然科学研究機構

○大学支援経費(国立天文台)〔平成20年度予算額 10百万円〕

国立天文台と連携して天文学の教育研究体制の構築を図る大学等を対象に研究経費を支援。

【支援実績】東京大学、大阪府立大学、京都産業大学、群馬県立ぐんま天文台、慶應義塾大学、東京学芸大学

○遺伝子改変動物の提供(生理学研究所) 〔平成20年度予算額 4百万円〕

・研究所が研究課題を設定して公募する計画共同研究の一貫として、遺伝子改変動物(ノックアウトマウス、トランスジェニックマウス)を作製・供給。
・緑色蛍光蛋白質を特異的に神経細胞に発現させた遺伝子改変マウス・ラットを作製し、国内外の研究者に供給。【支援実績】大阪大学、群馬大学、広島大学、宮崎大学、徳島大学、奈良県立医科大学、東京薬科大学等

高エネルギー加速器研究機構

○大学等連携支援事業〔平成20年度予算額 157百万円〕

大学が実施する加速器科学に係るセミナー・講演会の開催や、教育研究用加速器の建設や改良などについて、研究者・技術者の派遣や経費等を支援。

【支援実績】平成20年19大学

茨城大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、立命館大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、広島大学、宮崎大学、九州大学、筑波大学、埼玉大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、東北大学、信州大学、神戸大学、岡山大学

情報・システム研究機構

○国際学術情報流通基盤整備事業(国立情報学研究所) 〔平成20年度予算額 50百万円〕

日本の学協会が刊行する学術雑誌の電子化・国際化を推進・強化することにより、学術情報流通の国際的基盤の改善に積極的に寄与するとともに、我が国の学術研究の成果の発信・普及について支援。

○リスク研究NOEの構築(統計数理研究所) 〔平成20年度予算額 14百万円〕

リスク解析に関連する研究機関が、医薬品・食品リスクや金融・保険リスク等の問題解決とリスク解析技術の発展を目的として、協力・連携し、研究所が中心となり分野間知識移転のハブを構築。【連携実績】筑波大学、東京大学、明治大学、京都大学、横浜国立大学、北海道大学、久留米大学、東京海洋大学等

社会や国民に向けた情報発信の状況

大学共同利用機関	シンポジウム		一般公開・展示等		著書 (過去5年累計)	定期刊行物(過去5年累計)		ホームページ アクセス数
	開催	参加人数	開催	参加人数		刊行数	発行部数	
人間文化研究機構	220	25,578	110	603,618	409	63	1,117,210	66,862,621
機構本部	0	0	0	0	0	0	0	260,032
国立歴史民俗博物館	99	7,418	80	359,292	30	14	237,200	2,708,190
国文学研究資料館	3	1,105	6	7,104	6	10	65,010	6,311,218
国際日本文化研究センター	21	5,358	10	391	221	17	219,000	56,297,961
総合地球環境学研究所	11	1,699	4	110	15	10	39,500	284,598
国立民族学博物館	86	9,998	10	236,721	137	12	556,500	1,000,622
自然科学研究機構	72	10,418	26	126,082	20	49	409,100	176,563,362
機構本部	3	1,935	0	0	5	0	0	13,223,107
国立天文台	22	4,968	15	115,600	10	8	35,250	150,699,860
核融合科学研究所	34	1,140	5	7,436	3	15	195,800	928,749
基礎生物学研究所	0	0	2	290	0	4	26,000	3,785,730
生理学研究所	7	1,575	2	2,450	0	10	79,100	4,494,914
分子科学研究所	6	800	2	306	2	9	64,150	3,431,002
高エネルギー加速器研究機構	8	3,285	5	9,690	5	6	262,000	7,015,402
情報・システム研究機構	103	16,099	32	149,292	53	70	422,430	18,216,036
機構本部	9	480	0	0	0	5	46,000	475,607
国立極地研究所	47	0	3	30,000	17	26	101,745	—
国立情報学研究所	17	4,310	14	50,935	27	24	223,500	706,071
統計数理研究所	29	1,309	9	57,557	6	14	32,385	16,603,633
国立遺伝学研究所	1	10,000	6	10,800	3	1	18,800	430,725
4機構計	403	55,380	173	888,682	487	188	2,210,740	268,397,389

※1 注がない限り、データはいずれも平成20年度のもの。

※2 「—」は個別に集計を行っていないもの等。

人材養成に関する取組例(総合研究大学院大学への協力)

総合研究大学院大学(総研大)の学生を582名受入れ(平成20年度実績)

人間文化研究機構					自然科学研究機構					高エネルギー加速器研究機構					情報・システム研究機構				
専攻名	修士		博士		専攻名	修士		博士		専攻名	修士		博士		専攻名	修士		博士	
	H19	H20	H19	H20		H19	H20	H19	H20		H19	H20	H19	H20		H19	H20	H19	H20
地域文化学(民博)	0	0	15	16	天文科学(天文台)	8	8	25	26	加速器科学(加速器施設)	1	2	14	13	極域科学(極地研)	9	7	17	20
比較文化学(民博)	0	0	25	20	核融合科学(核融合研)	6	4	22	17	物質構造科学(物構研)	2	4	10	9	情報学(情報研)	2	9	61	71
国際日本研究(日文研)	0	0	17	19	構造分子科学(分子研)	3	3	29	25	素粒子原子核(素核研)	12	17	29	31	統計科学(統数研)	3	3	25	25
日本歴史研究(歴博)	0	0	31	31	機能分子科学(分子研)	2	4	14	17					遺伝学(遺伝研)	14	10	48	43	
日本文学研究(国文研)	0	0	15	13	基礎生物学(基生研)	11	9	42	34										
					生理科学(生理研)	10	11	59	61										
計	0	0	103	99	計	40	39	191	180	計	15	23	53	53	計	28	29	151	159

※ 数字はいずれも5月1日現在の学生数

※ 総研大は5年一貫制博士課程と博士後期課程を併設しており、修士課程(博士前期課程)は設置していない。そのため、ここでは5年一貫制博士課程のうち、1・2年生を修士、3～5年生を博士として計上した。

※ 人間文化研究機構では、博士後期過程学生のみを受け入れている。

総研大学生の主な進路(平成20年度)

卒業生の約6～7割が研究者、1割が民間企業等へ

○人間文化研究機構(卒業生の約7割が研究者へ) 京都大学、東北師範大学、大東文化大学、人間文化研究機構 等

○自然科学研究機構(卒業生の約7割が研究者、1割が民間企業等へ) 東京大学、インドプラズマ研究所、大日本住友製薬、自然科学研究機構 等

○高エネルギー加速器研究機構(卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ)

名古屋大学、トロント大学、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構 等

○情報・システム研究機構(卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ) 大阪大学、カンザス大学、理化学研究所、情報・システム研究機構 等

人材養成に関する取組例(その他大学院教育への協力)

総研大以外の国公立大学の大学院学生の学生(修士・博士)を277名受入れ(平成20年度実績)

大学共同利用機関	特別共同利用研究員(※2)					連携大学院による受入れ学生数(※3)				
	H16	H17	H18	H19	H20	H16	H17	H18	H19	H20
人間文化研究機構	48	36	39	33	32	0	0	0	0	0
国立歴史民俗博物館	7	4	6	4	10	0	0	0	0	0
国文学研究資料館	13	14	11	9	5	0	0	0	0	0
国際日本文化研究センター	4	6	7	3	3	0	0	0	0	0
総合地球環境学研究所	12	2	4	1	0	0	0	0	0	0
国立民族学博物館	12	10	11	16	14	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	109	79	93	79	84	25	20	85	74	54
国立天文台	18	25	26	18	19	3	2	39	44	33
核融合科学研究所	31	9	27	26	30	22	18	46	30	21
基礎生物学研究所	19	16	12	13	10	0	0	0	0	0
生理学研究所	24	15	14	9	13	0	0	0	0	0
分子科学研究所	17	14	14	13	12	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	15	9	17	16	16	27	19	19	23	18
素粒子原子核研究所	3	2	4	4	5	15	11	11	13	12
物質構造科学研究所	5	4	9	9	7	3	1	0	0	0
加速器研究施設	4	2	2	2	3	2	0	1	3	2
共通基盤研究施設	3	0	1	1	1	3	2	3	3	2
大強度陽子加速器計画推進部	0	1	1	0	0	4	5	4	4	2
情報・システム研究機構	23	24	51	47	39	28	38	41	36	34
国立極地研究所	6	13	12	10	15	0	0	0	0	0
国立情報学研究所	16	11	24	27	17	28	38	41	36	34
統計数理研究所	0	0	1	2	4	0	0	0	0	0
国立遺伝学研究所	1	0	14	8	3	0	0	0	0	0
計	195	148	200	175	171	80	77	145	133	106

※1 数字はいずれも各年度5月1日現在の学生数

※2 特別共同利用研究員:全国の国公立大学の大学院学生を対象に、大学院学生の所属する大学院研究科からの委託を受けて、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行い、単位認定、学位論文の審査を行う制度(学位授与等については、大学院学生の所属する大学院で行われることが前提)

※3 連携大学院による受入れ相手先(平成20年度)

(参考)・自然科学研究機構:東京大学31名、名古屋大学13名、富山大学7名、東邦大学2名、北海道大学1名

・高エネルギー加速器研究機構:東京大学15名、東京理科大学3名

・情報・システム研究機構:東京大学26名、東京工業大学3名、早稲田大学5名

※4 上記のほか、「学生交流協定」や「授業の一環として実施する共同研究会」等に基づく学生受入れを実施。(H19実績:人間文化研究機構7名、情報・システム研究機構3名)

人材養成に関する特色ある取組例

各機関において、産業界・学部学生・外国人等を含めた人材養成に関する様々な取組を実施

● 産業界も含めた人材養成に関する取組例

■ 自然科学研究機構 生理学研究所

毎年夏に1週間、大学院生・企業研究者を含む若手研究者150人程度を対象として、第一線で活躍する研究者から直接の指導を受ける「生理学実験技術トレーニングコース」を開催。

(平成20年度(第19回)は148名が参加)

※ うち13名が産業界出身



感覚運動調節コース



生体膜コース

■ 高エネルギー加速器研究機構

大学院生・学部学生又は民間企業を含む若手研究者を対象に、素粒子原子核、物質構造科学及び加速器科学の実験を自らの手で行うことによって高エネルギー加速器が拓く新分野を体験する機会を提供するための「夏期実習」を実施。

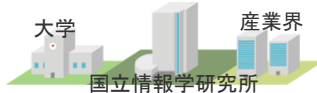
(平成20年度は6/2～6/4開催、98名が参加) ※ うち12名が産業界出身

■ 情報・システム研究機構 国立情報学研究所

産業界の人材も対象にした、次世代ソフトウェア産業を牽引するスーパーアーキテクト養成を目的とした「トップエスイープログラム」講座を114日間実施。

(平成20年3月に19名がプログラムを修了)

※ うち13名が産業界出身



大学の長所である「先端的な技術」と産業界の長所である「実践的な技術」を活かし、国立情報学研究所において高品質な教材の作成、講座の開催を実現

● 学部学生を対象とした人材養成に関する取組例

■ 高エネルギー加速器研究機構

主に大学3年生を対象とした大学生のための素粒子原子核サマースクール「サマーチャレンジ」を開催。平成20年8月に第2回を開催し、素粒子原子核及び関連分野の講義と実習を9日間実施。

(全国の37大学から77名の学生が参加)



● 国際的な人材養成に関する取組例

※…参加した外国人の人数
(平成20年度実績)

■ 人間文化研究機構 国立民族学博物館

JICAからの委託事業として、途上国のキュレーターを対象とした「博物館学集中コース」を4ヶ月にわたって開催。 ※ 9人

■ 自然科学研究機構 国立天文台

東アジアの学生を対象として、すばる望遠鏡の観測データ解析実習「GUAS-Subaru Asian Winter School」を5日間実施。 ※ 26人

■ 自然科学研究機構 基礎生物学研究所

国際実習コース「ヒメツリガネゴケの実習とワークショップ」を開催し、5日間にわたって最新研究技法のトレーニングを実施。 ※ 5人

■ 高エネルギー加速器研究機構

アジア各国の高校3年生から大学生を対象とした「アジア・サイエンスキャンプ」を7日間実施し、世界トップクラスの科学者との議論と対話を通じた啓発活動・国際友好・協力を促進。 ※ 153人(平成21年度実績)

■ 情報・システム研究機構 国立極地研究所

国立極地研究所が中心となって「アジア極地科学研究フォーラム」を2日間開催。各国代表者会合を組織し、中国・韓国・インド・マレーシアと連携を強化。 ※ 32人(オブザーバーのインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムを含む。)

■ 自然科学研究機構 分子科学研究所

アジア研究教育拠点事業に基づき、若手研究者を対象とした「物質・光・理論科学のフロンティア 冬の学校」を4日間実施。 ※ 91人

■ 自然科学研究機構 国立天文台

学部学生を対象に、45m電波望遠鏡を使って電波天文学に触れてもらう「電波天文観測実習」を5日間実施。
(平成10年より実施。平成20年度は8名の学生が参加)



当該研究分野を代表する国際的な窓口としての活動

- 種々の学術協定等に基づき、我が国を代表して国際協力を推進する役割。
- 米欧2極に対し、第3極としてのアジアの学術を牽引する役割。

学術国際協定の締結状況(平成20年度)

大学共同利用機関	協定数(件)	受入(人)	派遣(人)
人間文化研究機構	3	6	0
国立歴史民俗博物館	7	18	20
国文学研究資料館	10	0	20
国際日本文化研究センター	1	0	0
総合地球環境学研究所	45	58	157
国立民族学博物館	6	2	16
計	72	84	213
自然科学研究機構	5	57	267
国立天文台	18	88	92
核融合科学研究所	15	60	76
基礎生物学研究所	4	0	0
生理学研究所	5	44	22
分子科学研究所	6	6	41
計	53	255	498
高エネルギー加速器研究機構	78	771	348
情報・システム研究機構	0	0	0
国立極地研究所	14	13	18
国立情報学研究所	57	155	79
統計数理研究所	12	5	12
国立遺伝学研究所	0	0	0
計	83	173	109
4機構計	286	1,283	1,168

○主な協定内容

- ・ピアレビューにおける協力
- ・研究者の相互派遣
- ・留学生の受け入れ
- ・博士号取得後の研修
- ・学術情報や出版物の交換
- ・共同研究
- ・国際シンポジウム等の共同実施

○協定締結先の例

- ・芸術・人文リサーチカウンシル(英)
- ・大英図書館(英)
- ・スミノニアン研究機構(米)
- ・国立科学財団(NSF)(米)
- ・フェルミ国立加速器研究所(米)
- ・欧州分子生物学研究所(欧)
- ・欧州南天文台(欧)
- ・CERN(欧州合同原子核研究機関)(欧)
- ・マックスプランク(独)
- ・コレージュ・ド・フランス(仏)
- ・国立科学研究センター(仏)
- ・中国社会科学院・中国科学院(中)
- ・KAIST高等科学技術院(韓)
- ・KISTI科学技術情報研究院(韓)
- ・中央研究院(台)
- ・ロシア科学アカデミー(露)
- ・インド政府科学技術局(印)

外国人の受け入れ状況(平成20年度)

大学共同利用機関	研究教職員			学生			共同研究者		
	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%
人間文化研究機構	193	7	3.6	99	0	0.0	3,079	398	12.9
国立歴史民俗博物館	44	0	0.0	31	0	0.0	543	21	3.9
国文学研究資料館	33	1	3.0	13	0	0.0	254	15	5.9
国際日本文化研究センター	26	3	11.5	19	0	0.0	526	93	17.7
総合地球環境学研究所	31	1	3.2	16	0	0.0	1,102	186	16.9
国立民族学博物館	59	2	3.4	20	0	0.0	654	83	12.7
自然科学研究機構	460	6	1.3	180	31	17.2	6,683	603	9.0
国立天文台	162	0	0.0	26	1	3.8	1,482	263	17.7
核融合科学研究所	131	2	1.5	17	8	47.1	1,950	185	9.5
基礎生物学研究所	42	0	0.0	34	3	8.8	253	5	2.0
生理学研究所	58	0	0.0	61	8	13.1	900	45	5.0
分子科学研究所	67	4	6.0	42	11	26.2	2,098	105	5.0
高エネルギー加速器研究機構	336	16	4.8	53	13	24.5	3,745	724	19.3
素粒子原子核研究所	111	4	3.6	13	3	23.1	-	-	-
物質構造科学研究所	65	3	4.6	9	4	44.4	-	-	-
加速器研究施設・共通基盤研究施設	160	9	5.6	31	6	19.4	-	-	-
情報・システム研究機構	233	8	3.4	159	24	15.1	2,900	106	3.7
国立極地研究所	50	0	0.0	20	1	5.0	858	15	1.7
国立情報学研究所	74	6	8.1	71	20	28.2	672	59	8.8
統計数理研究所	48	2	4.2	25	1	4.0	743	30	4.0
国立遺伝学研究所	61	0	0.0	43	2	4.7	627	2	0.3
4機構計	1,222	37	3.0	491	68	13.8	16,407	1,831	11.2

アジアとの連携の状況の具体例

- 博物館学集中コース【国立民族学博物館】
JICAからの委託事業として、発展途上国のキュレーターを対象とした集中コースを開催。
- GUAS-Subaru Asian Winter School【国立天文台】
東アジアの学生を対象として、すばる望遠鏡の観測データ解析実習を実施。
- バイオサイエンストレーニングコース【基礎生物学研究所】
アジア諸国の研究ネットワーク形成のため、若手研究者を対象とした実習コースを実施。

- アジア・サイエンスキャンプ【高エネルギー加速器研究機構等】
アジア各国の高校3年生から大学生を対象として、世界トップクラスの科学者との議論と対話を通じた啓発活動・国際友好・協力を促進。
- Asian School of Particles, Strings and Cosmology【高エネルギー加速器研究機構】
アジア地域の若手研究者を対象として、素粒子物理学と宇宙物理学の境界領域における最先端の研究成果を紹介し、若手研究者を育成。
- アジア極地研究フォーラム【国立極地研究所】
極地研究所が中心となり、各国代表者会合を組織し、中国・韓国・インド・マレーシアと連携を強化。

研究教育職員の構成

研究教育職員に占める女性や外国人の割合については、4法人16機関とも低い割合にとどまっている。

※ 第3期科学技術基本計画においては、自然科学系全体として期待される女性研究者の採用目標は25%

○平成21年度

機構名等	職員	(女性)		(外国人)	
		人数	割合	人数	割合
人間文化研究機構	190	31	16.3%	11	5.8%
国立歴史民俗博物館	45	6	13.3%	0	0.0%
国文学研究資料館	30	7	23.3%	1	3.3%
国際日本文化研究センター	28	2	7.1%	7	25.0%
総合地球環境学研究所	28	3	10.7%	1	3.6%
国立民族学博物館	59	13	22.0%	2	3.4%
自然科学研究機構	485	19	3.9%	7	1.4%
国立天文台	161	6	3.7%	0	0.0%
核融合科学研究所	129	3	2.3%	2	1.6%
基礎生物学研究所	42	3	7.1%	0	0.0%
生理学研究所	57	5	8.8%	0	0.0%
分子科学研究所	71	1	1.4%	4	5.6%
岡崎共通研究施設	25	1	4.0%	1	4.0%

機構名等	職員	(女性)		(外国人)	
		人数	割合	人数	割合
高エネルギー加速器研究機構	352	14	4.0%	16	4.5%
素粒子原子核研究所	116	4	3.4%	4	3.4%
物質構造科学研究所	53	2	3.8%	3	5.7%
加速器研究施設	142	6	4.2%	9	6.3%
共通基盤研究施設	41	2	4.9%	0	0.0%
大強度陽子加速器計画推進部	0	0		0	
情報・システム研究機構	232	24	10.3%	8	3.4%
国立極地研究所	53	2	3.8%	0	0.0%
国立情報学研究所	72	8	11.1%	6	8.3%
統計数理研究所	48	4	8.3%	2	4.2%
国立遺伝学研究所	59	10	16.9%	0	0.0%

※ 現員については、5月1日現在での研究教育職員の現員数

技術系職員の構成

- 技術系職員は研究用機器及び実験機器の運転、保守管理及び技術開発、研究用試料、実験動物等の管理、ネットワークシステムの運用、維持管理及び開発など共同利用・共同研究を推進するにあたり、きわめて重要な役割を果たしている。
- 総人件費改革への対応等により常勤職員数は減少しているが、非常勤職員数を増加させること等により研究環境等の維持に努めている。

(単位:人)

機構名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
人間文化研究機構	31	59	31	80	31	55	31	36	30	34	31	31
自然科学研究機構	175	125	179	119	179	130	178	137	179	156	178	167
高エネルギー加速器研究機構	162	32	162	27	162	24	162	24	162	22	160	24
情報・システム研究機構	66	202	64	201	66	211	64	208	61	210	61	237
合計	434	418	436	427	438	420	435	405	432	422	430	459

※ 各年度5月1日現在の技術系職員数を計上

機構本部と各機関の事務職員構成

機構本部と各機関の職員構成のバランスについては、平成16年度以降、機構本部の職員が占める割合が増加してきている。

(単位:人)

機構名	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)
人間文化研究機構	161	0 (0.0%)	161 (100.0%)	178	17 (9.6%)	161 (90.4%)	174	18 (10.3%)	156 (89.7%)
自然科学研究機構	157	20 (12.7%)	137 (87.3%)	159	24 (15.1%)	135 (84.9%)	179	24 (13.4%)	155 (86.6%)
高エネルギー加速器研究機構	155	155 (100.0%)	0 (0.0%)	153	153 (100.0%)	0 (0.0%)	150	150 (100.0%)	0 (0.0%)
情報・システム研究機構	131	17 (13.0%)	114 (87.0%)	137	19 (13.9%)	118 (86.1%)	134	20 (14.9%)	114 (85.1%)
計	604	192 (31.8%)	412 (68.2%)	627	213 (34.0%)	414 (66.0%)	637	212 (33.3%)	425 (66.7%)

機構名	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)
人間文化研究機構	172	18 (10.5%)	154 (89.5%)	172	21 (12.2%)	151 (87.8%)	169	22 (13.0%)	147 (87.0%)
自然科学研究機構	176	24 (13.6%)	152 (86.4%)	177	24 (13.6%)	153 (86.4%)	172	24 (14.0%)	148 (86.0%)
高エネルギー加速器研究機構	154	154 (100.0%)	0 (0.0%)	163	158 (96.9%)	5 (3.1%)	163	158 (96.9%)	5 (3.1%)
情報・システム研究機構	137	21 (15.3%)	116 (84.7%)	127	21 (16.5%)	106 (83.5%)	122	20 (16.4%)	102 (83.6%)
計	639	217 (34.0%)	422 (66.0%)	639	224 (35.1%)	415 (64.9%)	626	224 (35.8%)	402 (64.2%)

※1 対象は、人間文化研究機構 5機関、自然科学研究機構 5機関、高エネルギー加速器研究機構 2機関及び加速器研究施設等、情報・システム研究機構 4機関

※2 各年度5月1日現在の事務系職員数を計上

機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合

機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合は、年度や法人によってもばらつきあり。(0.03%~2.0%程度)。

※ ただし、機構長のリーダーシップの指標として見る場合には、裁量経費以外にも機構の一体的運営に関する様々な取組があることに注意する必要。

(参考) 機構長のリーダーシップの下、機構本部が主体となって行う戦略的な事業に要する経費を含めた場合

人間:4.45%、自然:3.2%、高エネ:2.3%、情・シ:3.8%(いずれも20年度の数値)

(単位:百万円)

機構名	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合
人間文化研究機構	115	12,596	0.9%	171	16,971	1.0%	119	12,324	1.0%
自然科学研究機構	10	30,852	0.03%	481	30,650	1.6%	10	30,681	0.03%
高エネルギー加速器研究機構	557	30,213	1.8%	603	30,742	2.0%	598	30,626	2.0%
情報・システム研究機構	26	20,358	0.1%	31	20,630	0.2%	57	20,994	0.3%
計	708	94,019	0.8%	1,286	98,993	1.3%	784	94,625	0.8%

(予算額:年度計画予算額のうち、運営費交付金、自己収入、目的積立金取崩の合算額)

※平成21年度の旧帝大系等の国立大学の学長裁量経費は法人によって大きなばらつきあり。(0.5%~7.3%)。

【参考】北大:7.3%、東北大:5.1%、筑波大:4.2%、東大:0.5%、東工大:2.1%、名大:0.8%、京大:1.5%、阪大:1.4%、九大:1.1%、(平均:2.6%)

(注)一部、学長裁量経費以外の戦略的・重点配分に必要な経費が含まれている大学もある。

機構名	平成20年度機構長裁量経費配分方針	実際に配分した事例
人間文化研究機構	中期計画に掲げる運営体制の改善に関する目標を達成するため、戦略的・重点的に取り組むべき事業について、役員会で審議の上、配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・源氏物語展特別展(国文研) ・異界に関する資料の収集と展示技法の開発(歴博) ・地域環境情報ネットワーク構築のための整備事業(地球研)
自然科学研究機構	中期計画「IX 剰余金の使途」に記載された以下の事業計画について、機構内公募の上で、配分。 1 重点研究の推進、2 共同利用の円滑な実施体制の整備、3 若手研究者の育成に必要な設備の整備、4 広報普及活動の充実、5 職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいイオン温度測定法と定常プラズマ保持の手法の確立(核融合研) ・岡崎3機関連携共同研究促進のための基盤整備促進事業 ・45m電波望遠鏡の改修(天文台)
高エネルギー加速器研究機構	中期目標・中期計画に沿ってより高度な研究の実現及び研究環境の充実に図るための経費として配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・J-PARCの整備にあたり、追加措置が必要となった事項 ・先端加速器の基礎開発研究 ・老朽化設備の更新
情報・システム研究機構	機構内公募による融合研究及び独創的・意欲的な教育研究活動等に配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・北極変動解明のための気象擾乱観測(極地研) ・大規模量子計算への融合的な研究(情報研) ・経時的に変化するリスクに対する医薬品のリスク解析研究(統数研)

機構の一体的な運営に関する取組例

【人間文化研究機構】

○人間文化研究の総合推進事業(機構内外機関間連携研究推進)

機構におかれる連携研究委員会のもと、機構の各機関による協同研究を推進するとともに、機構外の研究機関等との連携研究を図ることにより、新しい研究分野を創成し、人間文化研究全体の発展に資する。「アジアにおける自然と文化の統合的研究(修復と崩壊の歴史的検証)」や「人間文化資源」の総合的研究等を実施。

○地域研究の推進

機構に地域研究推進委員会・地域研究推進センターを設置し、関係大学・研究機関と連携・協力しながら、我が国にとって学術的・社会的に重要な意義を有しながらも研究体制の整備が遅れている海外特定地域の総合的・学術的研究を推進(イスラーム地域、現代中国等について実施)。

【自然科学研究機構】

○新分野の創成

機構の下に新設した「新分野創成センター」において、全国の国公私立大学の脳科学研究の司令塔として推進するブレイン・サイエンス・ネットワークの構築を進めるとともに、機構の分野間連携による学際的・国際的研究拠点形成事業から生まれた自然現象の4次元可視化を企図するイメージングサイエンスの進展を図り、新しい学問分野「ブレインサイエンス」及び「イメージングサイエンス」の創成を目指す。

○国際戦略本部の設置

機構を構成する5機関の国際活動に関する意思決定を一元化するための国際戦略本部を設置するとともに、国際活動の機構横断的なマネジメント及び各機関の国際活動をサポートするための国際連携室を設置し、機構横断的な国際共同研究支援職員研修を実施。

【高エネルギー加速器研究機構】

○大強度陽子加速器による実験研究

世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器(J-PARC)によって得られる中性子やミュオン、ニュートリノ、中間子など多彩な粒子を用いて、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など広範な研究分野での共同利用実験の推進。

○先端加速器の基礎開発研究

加速器科学の更なる発展を目指し、既存加速器施設の性能向上を図るとともに、超伝導技術等を応用したリニアックによる衝突型加速器及びエネルギー回収型光源等、今後の次世代線形加速器の開発にもつながる先端的な加速器技術の基礎開発研究の推進。

【情報・システム研究機構】

○ライフサイエンス統合データベースセンターの形成

機構内の2機関が連携し、我が国全体の視点に立ったライフサイエンス分野のデータベース統合化を行う中核的拠点を形成。

○新領域融合研究センター連携事業

機構を横断する3つの研究領域「地球環境」、「生命」、「人間・社会」を設定し、高度な統計データ解析機能や情報基盤と一体的に連携し、大学等内外の諸活動とも緊密に連携しつつ融合研究を行う。
(例: 地球環境変動の解析と地球生命システム学の構築)

【事務の効率化(4機構共通の事例)】

○事務組織の効率化

企画評価業務、共済関係業務等を機構本部へ一元化・集中化することにより、事務の集約化・合理化を進めるとともに、事務体制の見直しや、職員の弾力的な配置を推進。

○各種事務システムの導入

給与事務システム、財務会計システム等について機構内統一のネットワークを導入することにより、業務を効率化。

○外部委託の推進

税理士、社会保険労務士、警備業務、メンタルヘルス等の専門性の高い業務について、機構全体で外部委託を推進することにより、業務を効率化。

大学共同利用機関における機構を越えた連携について

近年、機構間での組織的な連携を図る特色ある取組が出てきている。

※ この他、研究者個人レベルでも機構を越えた多種多様な共同研究が行われている。

事業名等	最先端学術情報基盤の構築推進委託事業	事業名等	大型重力波望遠鏡計画の推進	事業名等	計算基礎科学連携拠点
実施主体	情報・システム研究機構国立情報学研究所	実施主体	自然科学研究機構国立天文台	実施主体	高エネルギー加速器研究機構
連携先	自然科学研究機構核融合科学研究所 自然科学研究機構国立天文台 自然科学研究機構分子科学研究所 高エネルギー加速器研究機構	連携先	高エネルギー加速器研究機構 東京大学	連携先	自然科学研究機構国立天文台 筑波大学
実施期間	平成20年11月～平成21年3月	実施期間	平成19年2月～平成23年3月	実施期間	平成20年11月～
予算額	14,000千円	予算額	3,677千円	予算額	0千円
概要	<p>学術情報ネットワークの高度利用やNAREGIミドルウェアを活用したグリッド環境構築の研究を4機関に委託。</p> <p>【①核融合科学研究所】 プラズマ核融合科学を専門分野とする15研究機関と協力して、1)大型ヘリカル装置実験の遠隔参加、2)球状トカマク研究のバーチャル・ラボラトリー、3)スーパーコンピュータの遠隔利用の3つの課題を、SINET3上で実現するための情報基盤を整備。</p> <p>【②国立天文台】 高速ネットワーク上に分散した世界中の天文関連計算リソースを連携させた天文学統合データ解析システムの構築に着手。</p> <p>【③分子科学研究所】 分子科学分野における多様な計算環境を一体的に管理するシステムを構築。</p> <p>【④高エネルギー加速器研究機構】 同機構、国立天文台、広島工業大学の3拠点間において、加速器科学および天文学で利用されるアプリケーションソフトウェアを用いて、高速ネットワーク上の超大量データ処理機構の開発研究を実施。</p>	概要	<p>東京大学宇宙線研究所が主体となって実施している大型重力波望遠鏡計画の実現に向けて、コア技術の開発を分担。</p> <p>【国立天文台】 干渉計制御、防振技術の開発</p> <p>【高エネルギー加速器研究機構】 低温技術の開発</p>	概要	<p>3機関の研究開発能力を効果的に連携させ、計算科学分野の手法を用いた素粒子原子核、天文学分野の共同連携拠点を設置。本協定に基づき、シンポジウム「大規模計算が切り拓く基礎科学の将来」を開催したところであるが、今後の具体的な取組内容については現在検討中。</p>

客員教員制度について

各機構・機関において外部より多くの人材を受入れ、学術研究の活性化を図っている。

○客員教授、客員准教授数(H21. 10. 1現在) (単位:人)

大学共同利用機関	客員教授	客員准教授
人間文化研究機構	24	18
本部	1	0
国立歴史民俗博物館	7	2
国文学研究資料館	0	4
国際日本文化研究センター	6	8
総合地球環境学研究所	6	3
国立民族学博物館	4	1
自然科学研究機構	49	22
国立天文台	2	0
核融合科学研究所	11	15
基礎生物学研究所	3	0
生理学研究所	17	2
分子科学研究所	8	5
新分野創成センター	8	0
高エネルギー加速器研究機構	18	3
情報・システム研究機構	151	59
国立極地研究所	3	0
国立情報学研究所	114	50
統計数理研究所	24	9
国立遺伝学研究所	10	0
計	242	102

○各法人における客員制度(例)

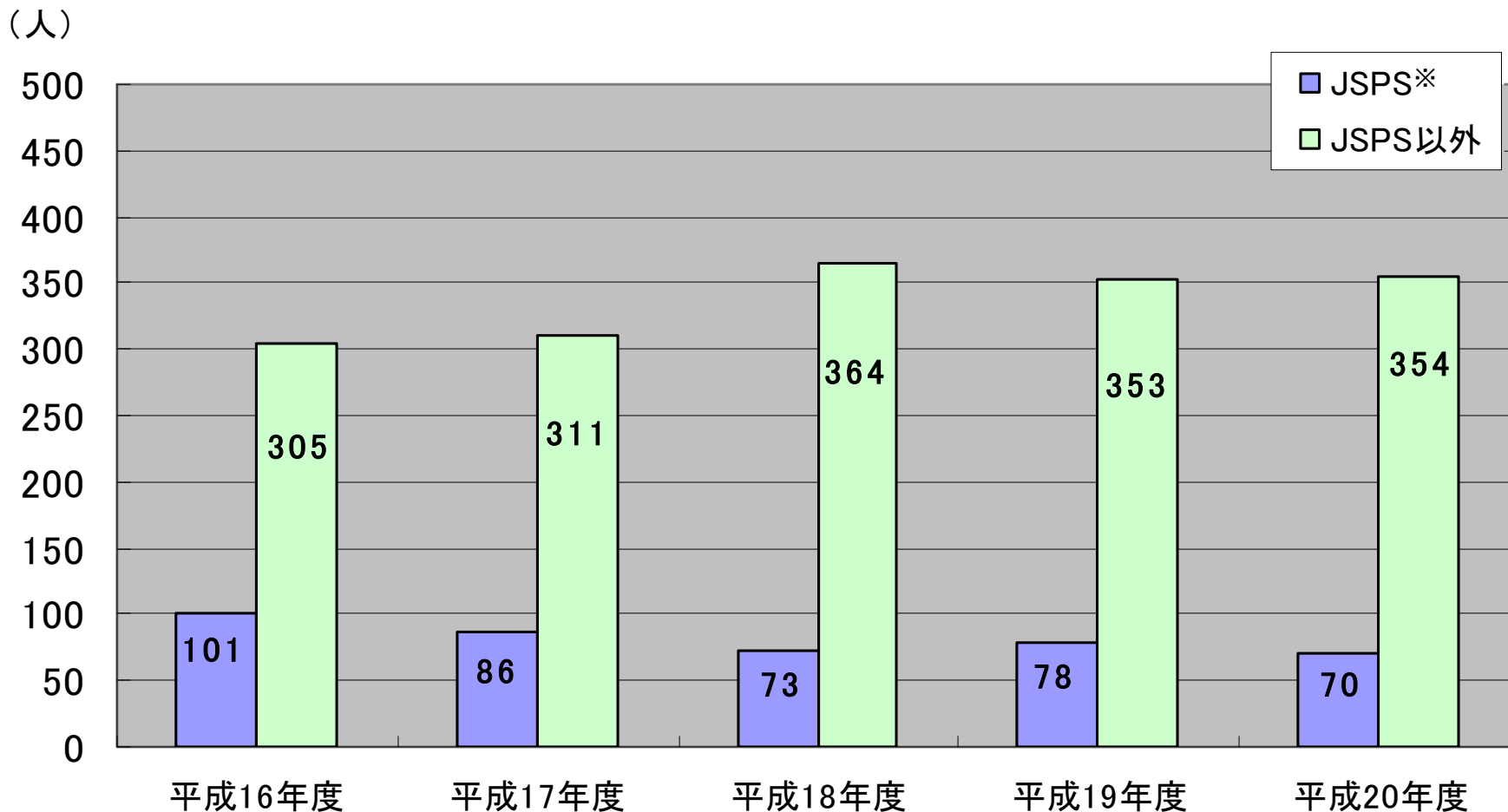
機構名	実施機関	制度	制度目的	契約期間	給与形態	職務従事例
人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	客員教員	機構内の各機関が推進する研究等にかかる業務に従事させるため、高度な研究能力または実績を有する研究者を受入れ、研究の高度化・活性化を図る。	一の事業年度の範囲内(ただし、3年を限度として更新することができる。)	時給	各共同研究の代表者として従事し、研究会の主催、資料調査、現地調査、研究成果の発表を行う。
自然科学研究機構	生理学研究所	客員教授等	機構の職員以外の者で、機構選考基準に該当し、卓越した研究業績、能力、意欲を有し、その研究内容が研究所の研究部門の研究課題に即応するものであること、又は本務においてサバティカル制度等を利用し、研究所又は岡崎統合バイオサイエンスセンターにおいて、引き続き3ヶ月以上研究に従事できること。	3ヶ月以上	無給	生理学研究所行動・代謝分子解析センターにおいて遺伝子改変動物の行動テストに関する研究に従事するとともに研究所の運営に協力する。
高エネルギー加速器研究機構	—	客員研究員	機構が行う高エネルギー加速器による実験的研究及び理論的研究に従事させる。	一の事業年度の範囲内	無給	各機関が行う素粒子及び原子核に関する実験的、理論的研究に従事。
情報・システム研究機構	国立遺伝学研究所	客員教員	優れた研究・教育実績を有する研究者を受け入れることにより、大学等との学術交流・連携を促進し、研究所の学術研究の進展及び教育の充実に図る。	一の事業年度の範囲内(必要な場合は更新できる。)	時給 または 無給	生体分子相互作用の分子生物学に関する研究に従事する。

ポストドクターの受入状況(4機構の合計)

ポストドクターの受入人数は、若干増加傾向にある。

<ポストドクターの定義>

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授、準教授、助教、助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー、主任研究員等でない者。
(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」を含む。))



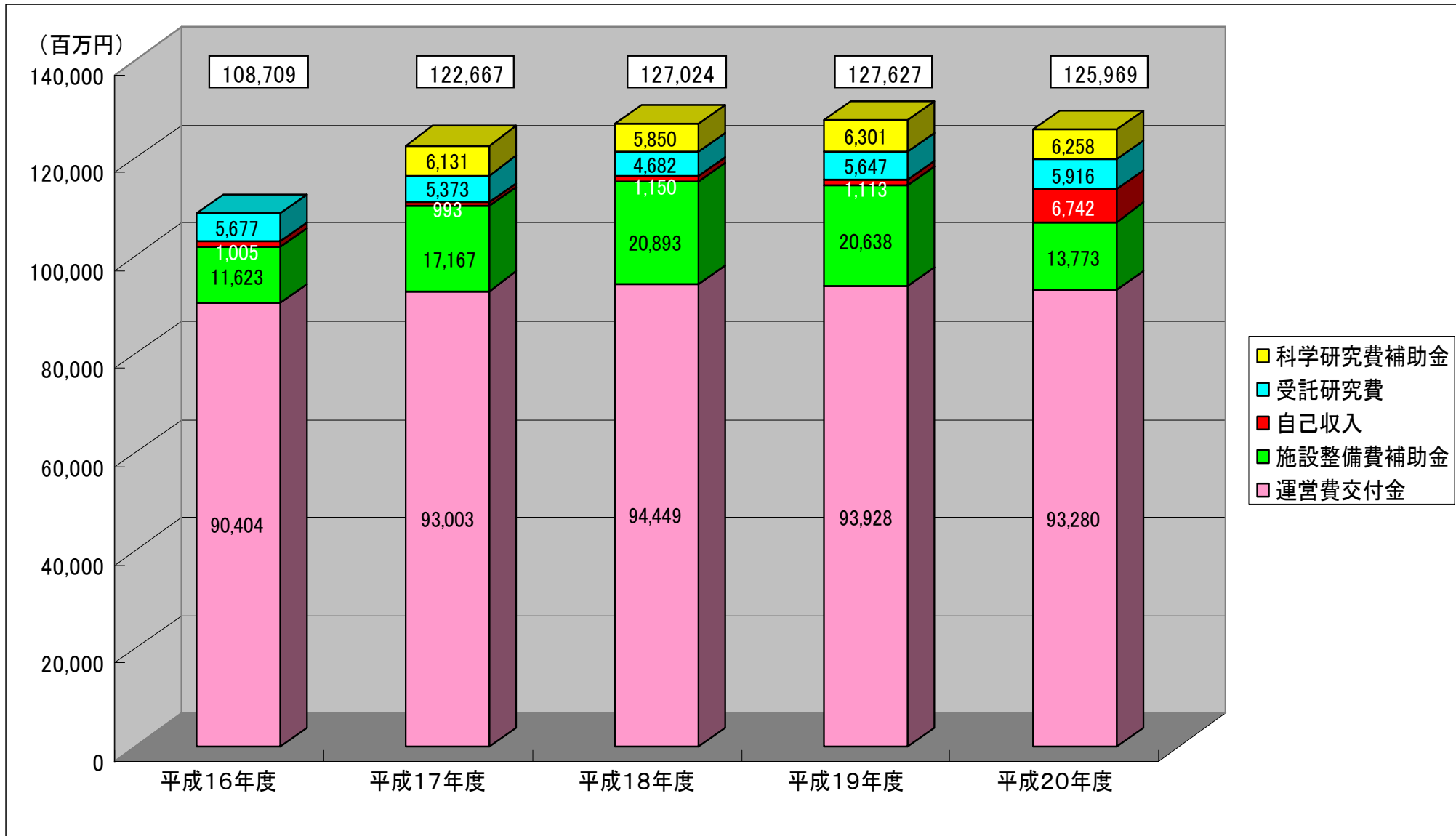
※ JSPS: 日本学術振興会特別研究員を指す。

人材の流動状況

転入先、転出先ともに大学の割合が最も大きい(転入先の約65%、転出先の約83%)

大学共同利用機関	流動状況 (人)	流動状況					計	転入出先(%)			
		教授	准教授	講師	助教	助手		大学	大学共同利用機関	独立行政法人等	
人間文化研究機構	転入	5	3	0	1	0	9	88.9	11.1	0.0	
	転出	4	4	0	2	0	10	90.0	0.0	10.0	
	国立歴史民俗博物館	転入	0	0	0	0	0	-	-	-	
		転出	1	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	
	国文学研究資料館	転入	2	0	0	0	2	100.0	0.0	0.0	
		転出	0	1	0	2	3	100.0	0.0	0.0	
	国際日本文化研究センター	転入	0	2	0	1	3	100.0	0.0	0.0	
		転出	0	1	0	0	1	100.0	0.0	0.0	
	総合地球環境学研究所	転入	2	1	0	0	3	100.0	0.0	0.0	
		転出	2	2	0	0	4	100.0	0.0	25.0	
	国立民族学博物館	転入	1	0	0	0	1	0.0	100.0	0.0	
		転出	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	
	自然科学研究機構	転入	4	4	0	16	0	24	70.8	8.3	20.8
		転出	2	4	0	13	0	19	78.9	0.0	21.1
国立天文台		転入	1	1	0	4	0	6	50.0	33.3	16.7
		転出	0	0	0	0	0	-	-	-	
核融合科学研究所		転入	0	0	0	2	0	2	100.0	0.0	0.0
		転出	1	0	0	2	0	3	33.3	0.0	66.7
基礎生物学研究所		転入	2	0	0	2	0	4	75.0	0.0	25.0
		転出	1	1	0	3	0	5	60.0	0.0	40.0
生理学研究所		転入	0	1	0	3	0	4	75.0	0.0	25.0
		転出	0	3	0	4	0	7	100.0	0.0	0.0
分子科学研究所		転入	1	2	0	5	0	8	75.0	0.0	25.0
		転出	0	0	0	4	0	4	100.0	0.0	0.0
高エネルギー加速器研究機構		転入	0	4	0	5	0	9	55.6	33.3	11.1
		転出	0	2	0	2	0	4	100.0	0.0	0.0
	素粒子原子核研究所	転入	0	3	0	3	0	6	66.7	33.3	0.0
		転出	0	0	0	1	0	1	100.0	0.0	0.0
	物質構造科学研究所	転入	0	1	0	2	0	3	33.3	33.3	33.3
		転出	0	2	0	1	0	3	100.0	0.0	0.0
情報・システム研究機構	転入	5	1	0	3	0	9	33.3	11.1	55.6	
	転出	0	3	0	10	0	13	76.9	15.4	7.7	
	国立極地研究所	転入	0	0	0	1	0	1	0.0	0.0	100.0
		転出	0	0	0	0	0	-	-	-	
	国立情報学研究所	転入	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0
		転出	0	1	0	3	0	4	100.0	0.0	0.0
	統計数理研究所	転入	1	1	0	0	0	2	100.0	0.0	0.0
		転出	0	1	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0
	国立遺伝学研究所	転入	3	0	0	2	0	5	0.0	20.0	80.0
		転出	0	1	0	7	0	8	62.5	25.0	12.5
4機構計	転入	14	12	0	25	0	51	64.7	13.7	21.6	
	転出	6	13	0	27	0	46	82.6	4.3	13.0	

大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化(4機構の合計)

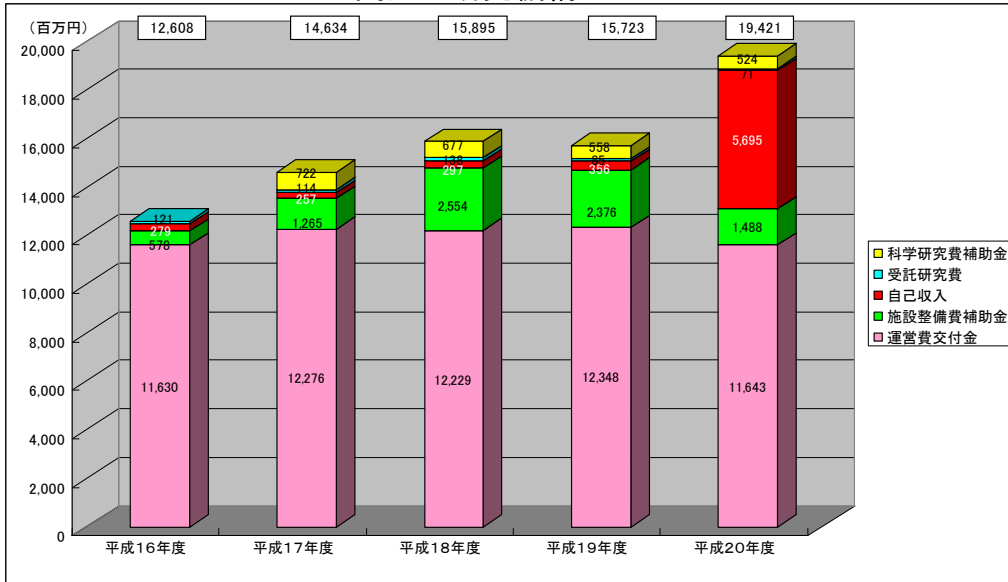


※1 本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。各数値はそれぞれ4機構の総和である。

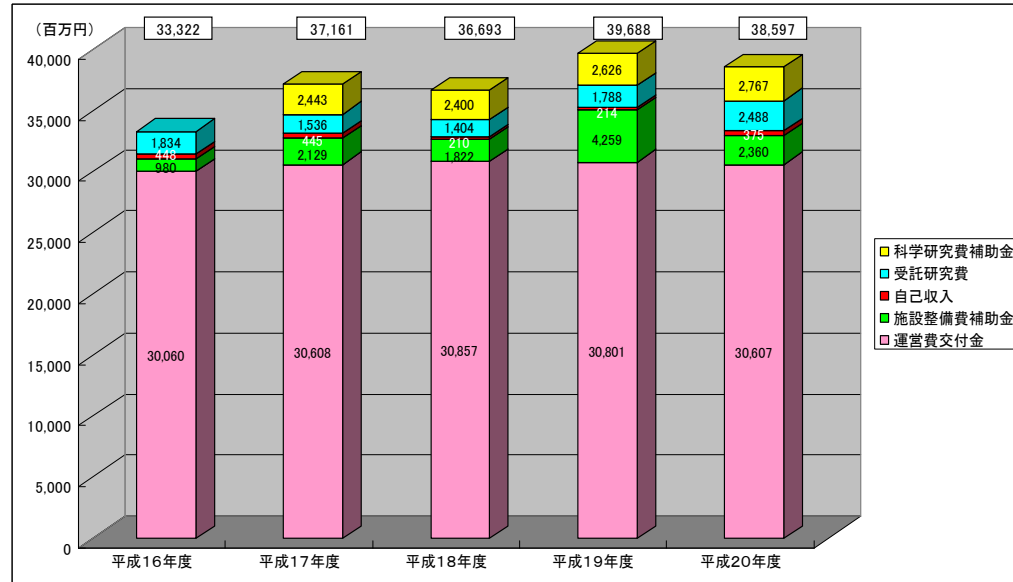
※2 平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化(各機構別)

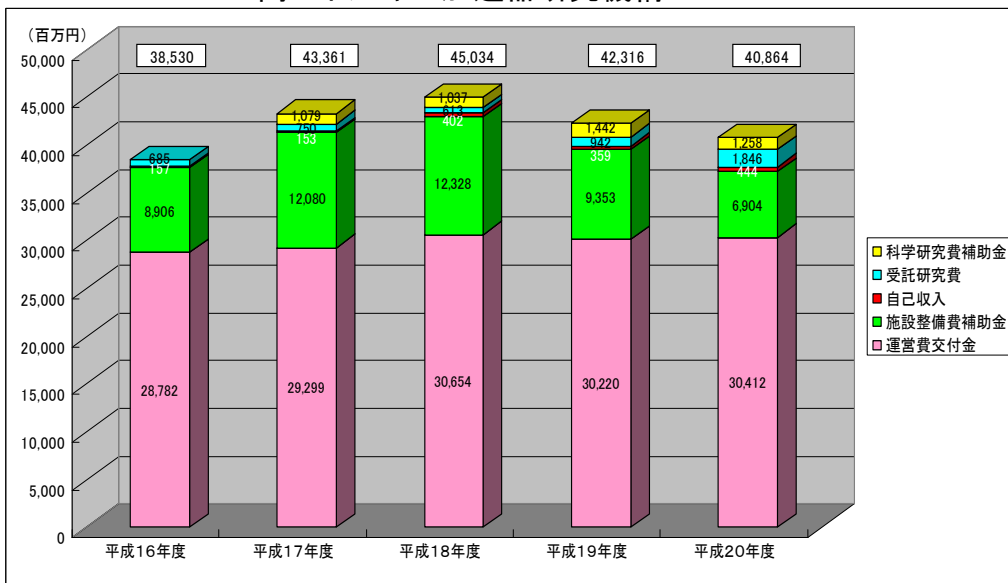
人間文化研究機構



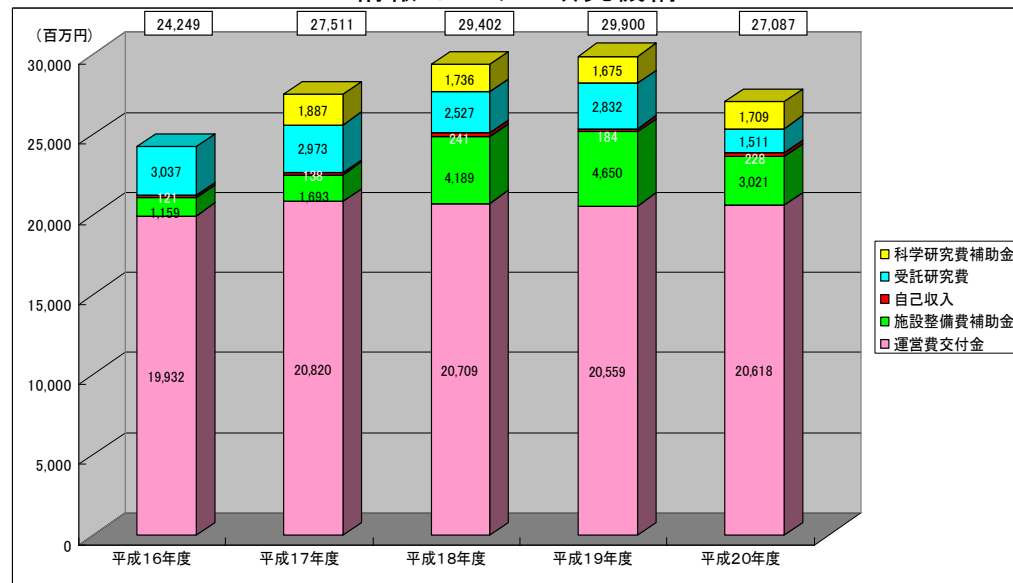
自然科学研究機構



高エネルギー加速器研究機構



情報・システム研究機構

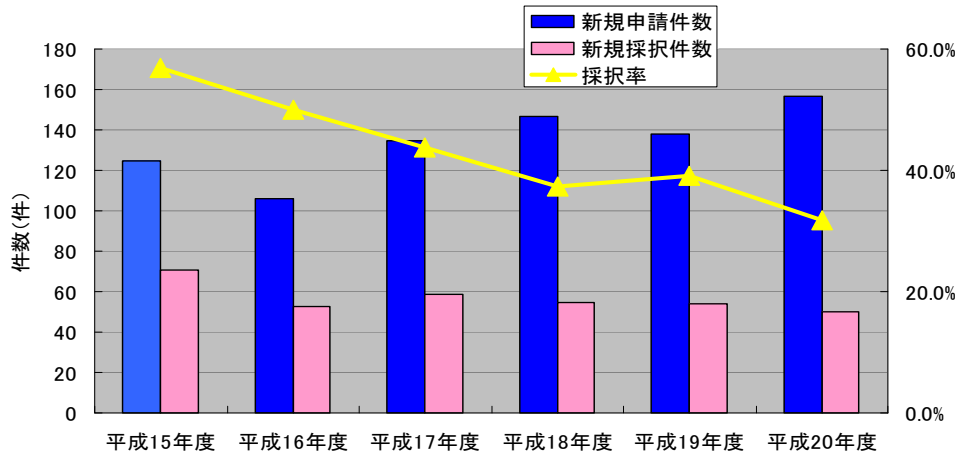


※1 本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。

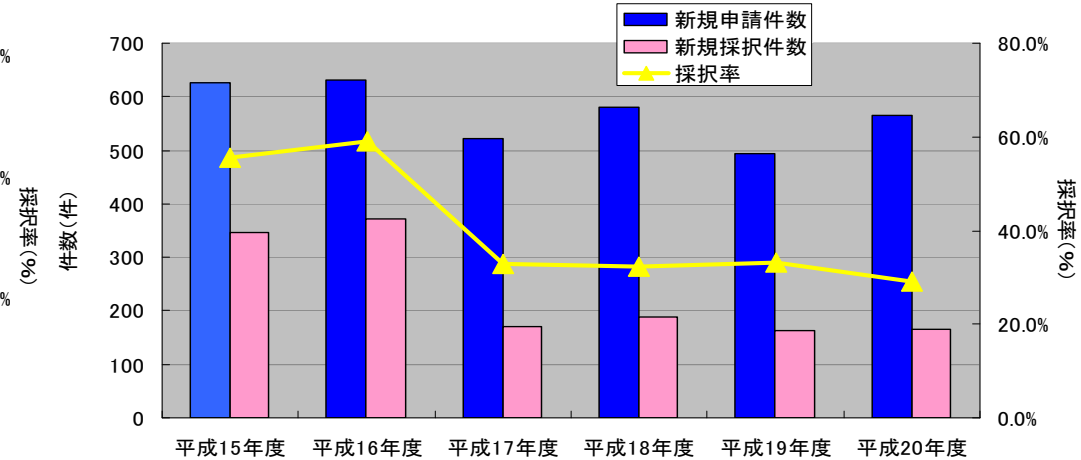
※2 平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

科学研究費補助金(新規)の申請・採択状況(各機構別)

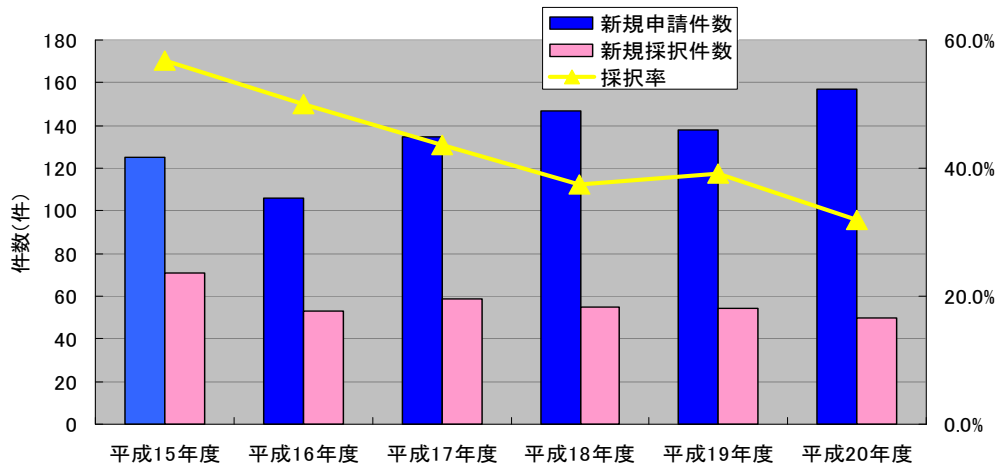
人間文化研究機構



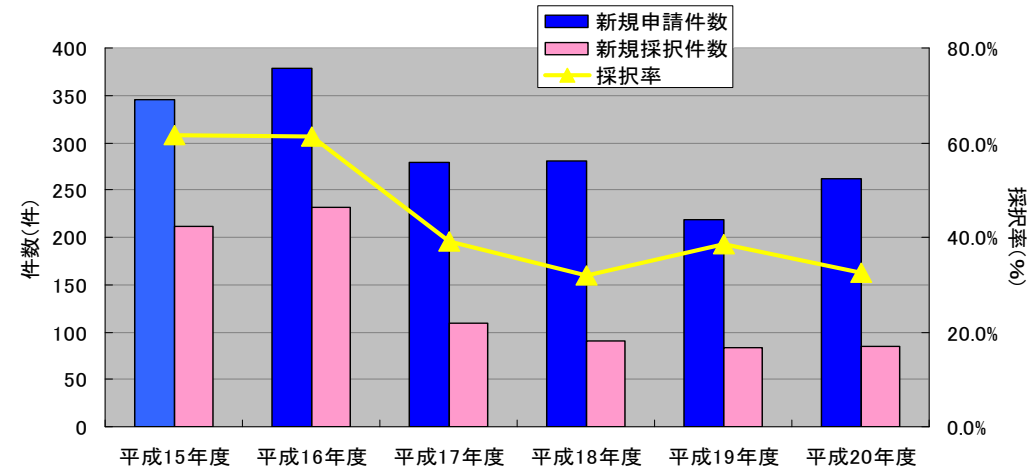
自然科学研究機構



高エネルギー加速器研究機構



情報・システム研究機構



大学共同利用機関に対する評価

平成20年3月に公表された大学評価・学位授与機構の現況分析によると、第1期中期目標期間における研究活動については、概ね「期待される水準」以上にあるとの評価結果がでている。

評価項目	期待を大きく上回る水準	期待を上回る水準	期待される水準(標準)	水準を下回る
研究活動の状況	4機関(22.2%)	13機関(72.2%)	1機関(5.6%)	0
研究成果の状況	1機関(5.6%)	16機関(88.8%)	1機関(5.6%)	0
質の向上	(大きく改善・向上) 17機関(94.4%)	(改善・向上) 1機関(5.6%)		(向上とは言えない) 0

機構名	研究所等	研究水準(※1)		質の向上度(※2)
		研究活動の状況	研究成果の状況	
人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	3	3	3
	国文学研究資料館	3	3	3
	国際日本文化研究センター	3	3	3
	総合地球環境学研究所	3	3	3
	国立民族学博物館	4	3	3
自然科学研究機構	国立天文台	4	3	3
	核融合科学研究所	3	3	3
	基礎生物学研究所	4	3	3
	生理学研究所	4	3	3
	分子科学研究所	3	3	3
高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	3	4	3
	物質構造科学研究所	3	3	3
	加速器研究施設	3	3	3
	共通基盤研究施設	3	3	3
情報・システム研究機構	国立極地研究所	2	2	2
	国立情報学研究所	3	3	3
	統計数理学研究所	3	3	3
	国立遺伝学研究所	3	3	3

※1 研究水準
 4 期待される水準を大きく上回る
 3 期待させる水準を上回る
 2 期待される水準にある
 1 期待される水準を下回る

※2 質の向上
 3 「大きく改善、向上している」または、「高い質を維持している」
 2 相応に改善、向上している
 1 改善、向上しているとは言えない

※ 対象は、平成19年度の18機関等(16大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設及び共通基盤研究施設)